

平成 14 年 12 月期

中間決算短信（連結）



平成 14 年 8 月 9 日

会社名 株式会社 PALTEK

登録銘柄

コード番号 7587

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.paltek.co.jp>)

本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12

問い合わせ先 責任者役職名 取締役代表取締役社長 佐藤 隆之兼環境担当  
氏 名 三浦 幸雄 TEL (045) 477-2000

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 6 月中間期の連結業績（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 6 月中間期	6,304 ( 37.4 )	234 ( 54.8 )	343 ( 24.4 )
13 年 6 月中間期	10,079 ( )	518 ( )	454 ( )
13 年 12 月期	17,443	370	239

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 6 月中間期	386 ( 505.9 )	32 68	
13 年 6 月中間期	63 ( )	5 39	
13 年 12 月期	459	38 82	

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 0 百万円 13 年 6 月中間期 5 百万円 13 年 12 月期 3 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 14 年 6 月中間期 11,837,843 株 13 年 6 月中間期 11,839,130 株 13 年 12 月期 11,839,037 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	11,561	8,275	71.6	699 12
13 年 6 月中間期	14,245	8,577	60.2	724 48
13 年 12 月期	11,734	8,067	68.7	681 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 6 月中間期 11,837,126 株 13 年 6 月中間期 11,839,321 株 13 年 12 月期 11,838,466 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	759	57	360	2,058
13 年 6 月中間期	1,975	334	1,109	2,102
13 年 12 月期	2,736	423	2,259	1,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,073	609	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 68 銭

## 1. 企業集団の状況

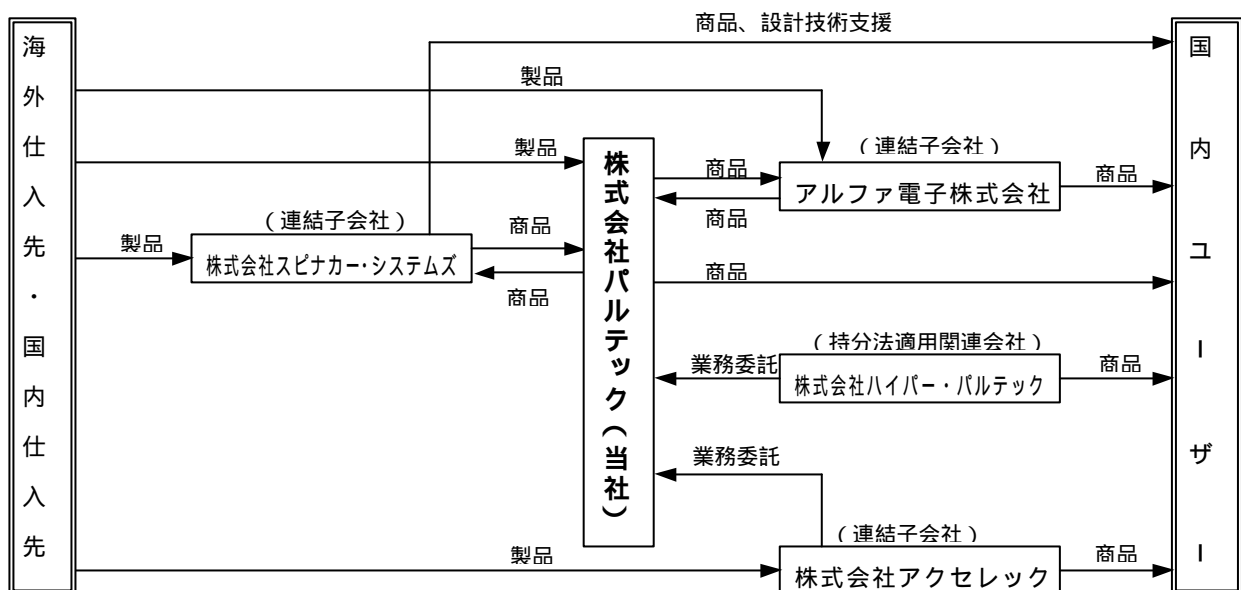
当社グループは、情報通信機器向けおよび電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

なお、当社は2002年3月に、高度情報通信ネットワーク社会を実現する半導体製品、ソフトウェア等を顧客に提供する中で、半導体販売の新しいビジネスモデルを構築するため、丸文株式会社と協力し合うことで合意に至りました。これを受け、当社全額出資子会社であった株式会社アクセレックに対し両社にて増資を行い、共同で事業を展開しております。

また、当社米国子会社シグネットテクノロジーズ社に関しましては、清算することを決定し、当該清算手続きが進行したことにより、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末に連結対象からはずれております。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社パルテック アルファ電子株式会社 株式会社スピナカー・システムズ 株式会社アクセレック
その他	Bluetooth 認証取得サービス全般 他	株式会社ハイパー・パルテック

(注) 前連結会計年度まで記載していた「通信機器事業」は、同事業区分の主要な会社であったシグネットテクノロジーズ社の清算に伴う事業活動の停止により、当中間連結会計期間より削除しております。



## 2. 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、共生の理念のもとに、顧客・仕入先・株主・従業員など当社を取り巻く関係者すべてにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。

そのため、情報通信やデジタル家電の分野において、付加価値の高いソリューションを提供することこそが当社グループの社会的使命であると考えており、また独自のマーケティング手法を駆使することにより、世界市場でも競争力のある製品の開発支援が可能であると確信しております。

この方針を進めることにより、当社グループは「情報通信機器・デジタル家電の開発における戦略的パートナー」としての地位を確立することで、「ネットワーク市場経済におけるメジャープレイヤー」としてビジネスを展開し、広く社会に貢献する企業グループになることを目指しております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主や投資家の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、業績および利益率の向上に努め、継続的な収益力の維持、内部留保の充実等を図りながら、安定的な経営基盤の構築や将来の事業展開を総合的に考慮した、適正な利益配分を継続していくことを基本方針としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

日本およびアジアにおける情報通信関連分野の市場拡大は、情報通信機器・デジタル家電メーカーによる活発な製品開発競争を促しております。当社グループの主要顧客もこの激しい製品開発競争の渦中におり、この競争は今後ますます激化することが予想されます。

このような市場環境の中、当社グループは主要顧客の製品開発を支援し、高度情報通信ネットワーク市場あるいはデジタル家電市場へ向けて高付加価値なソリューション提供を進めてまいります。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、常に経営環境の変化に迅速に対応し、経営の透明性を向上することを基本方針として掲げております。

この基本方針に則り、グループ各社において各部門の抱える諸問題を速やかに解決し、より俯瞰的に経営判断を下すために経営会議を毎月開催しており、この経営会議で決定された方針を組織の細部にまで展開させるため、方針管理を導入しております。また、同日に取締役会を開催し、経営に関する重要課題に対し迅速に判断を下すことで、激しく変化する経営環境に対応しております。

また、当社においては、2001年3月より社外取締役を迎えて経営の機能強化と透明性向上を図っております。この他、グループ各社による相乗効果を促すために定期的にグループ経営会議並びに実務作業部会を開催し、グループ経営総合力の強化を図っております。

## ( 5 ) 会社の対処すべき課題

情報通信関連分野では常に激しく技術革新が進んでおり、当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーも日夜、技術革新に取り組みながら、魅力ある機器を市場に投入し続けております。

このような市場環境の中、当社グループは主要顧客の技術革新を、半導体、ソフトウェアおよび高付加価値なソリューションの提供によって実現することを目指しております。製品開発の支援やソリューション提供をより一層充実させるために、次に対処すべき課題を掲げます。

### 取扱商品・サービスの拡充

当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーは、様々な製品開発ニーズを持っております。このニーズをより深く把握し、製品開発支援体制をより一層強化するためには、取扱商品・サービスの充実や新たな仕入先の拡充が急務であると考えております。今後も引き続き新規商材の開拓や積極的な他社との提携を推進し、新商品・新サービスを通じて、これまで以上に市場動向に則したソリューションの提供を目指してまいります。

### 独創的な高付加価値追求

当社グループの主要顧客である情報通信機器メーカーは、より効率的に製品開発を進めるために、日夜新たなテクノロジーの可能性を模索しております。その中、当社グループの果たす役割にも、従来以上に期待が高まっていると実感しております。そこで、2002年3月、丸文株式会社と協力することで合意に至り、当社全額出資子会社であった株式会社アクセレックに対し両社にて増資を行い、共同で事業を展開しております。これにより、情報通信やネットワークなどの応用製品を中心とした顧客主体のトータルソリューションの提供、商材の発掘・拡大機能、高度な物流機能を併せ持つ合併事業を開始することとなり、顧客に対しより幅広いソリューションを提供できるものと考えております。

### グループとしての相乗効果創出

当社グループの主要分野である情報通信関連分野では、最先端テクノロジーの開発やそれらと既存テクノロジーとの融合、新たなソリューションの創出などが必要不可欠であると考えております。そこで、当社グループ各社の関係強化を通じて相乗効果を促し、テクノロジーの融合や新たなソリューションの創出を目指してまいります。さらに、今後も経営資源をひろく世界に求めながら積極的に新たなパートナーとのアライアンスも検討し、独自の市場開拓やビジネスモデル構築を可能にすることで、ネットワーク市場経済のメジャープレイヤーとなるべく進化し続けてまいります。

## ( 6 ) 目標とする経営指標

当社グループは、かねてより「ネットワーク市場経済におけるメジャープレイヤーへ」というビジョンを掲げており、その経営指標の1つとして営業利益率を重視してまいりました。この高い営業利益率の継続は、当社グループが付加価値の高いソリューションを提供していることの裏付けであると考えております。中期的に、当社グループは売上高500億円、営業利益率10%という経営目標を達成するために努力してまいります。

## ( 7 ) 事業の概況等に関する特別記載事項

当社米国子会社であるシグネットテクノロジーズ社は、ネットワーク機器及びソフトウェアの設計開発に関する事業を展開しておりましたが、多額の研究開発費計上及び販売不振により、債務超過となりました。同社は、当社の支援のもと会社再建に取り組んでまいりましたが、財務内容改善の見通しがたらず、事業の方向性についても当社グループとの相違が明らかになったため、2002年2月8日開催の当社取締役会において、同社の経営から撤退する旨を決議いたしました。当社は、これを受け、当社所有株式または同社所有資産の第三者への譲渡交渉を続けてまいりましたが不調に終り、同社を清算することいたしました。

## 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の全般的概況

#### 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、第1四半期から第2四半期にかけて電気機器製品の米国・アジア地域への輸出が拡大したことにより、景気回復局面に入りました。また、国内の設備投資に関しては未だ低調に推移しておりますが、若干ながら明るい兆しが現れつつあります。

一方、半導体業界においては、家電、PC周辺機器、携帯電話向けの半導体の需要が増加することにより、アジア向けの輸出が拡大しており、回復基調にあると考えられます。また、当社グループの主要顧客の属する情報通信関連分野においては、世界的に設備投資を抑制する傾向が継続しており、本格的な実需回復には至っておりませんが、在庫調整は終了しつつあるものと考えられます。

このような状況を受け、当社グループは顧客層の拡大を中心とした販売活動、コスト削減等を積極的に行い、利益の確保に努めました。また、当社米国子会社であるシグネットテクノロジーズ社の清算に係る特別損失を計上いたしました。当該清算に伴う税効果により、連結当期純利益が増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高63億4百万円（前年同期比37.4%減）、経常利益3億4千3百万円（前年同期比24.4%減）、当期純利益3億8千6百万円（前年同期比505.9%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は、次のとおりであります。

#### <半導体関連事業>

半導体関連事業は、当社とアルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、株式会社アクセレックが行っております。

当社においては、情報通信関連分野で世界的に投資抑制傾向が続き、次世代の光通信技術への設備投資が低迷するなど情報通信機器市場が調整に入ったことを受け、主要顧客との取引は厳しい状況で推移いたしました。このような中、当社は、産業機器・民生機器の分野での顧客層の拡大を図るべく積極的な販売活動を行いました。その結果、売上高47億9千4百万円（前年同期比41.3%減）にて終了いたしました。

アルファ電子株式会社は、同社の重要顧客である電子機器メーカーの中国への生産移管に伴い、中国に子会社を設立いたしました。このような中、同社の顧客との取引は計画通り推移し、当中間連結会計期間において当社グループの業績に貢献いたしました。

株式会社スピナカー・システムズは、通信機器や電子機器等のメーカーを主な顧客として、EDAソフトウェアの販売やIP(Intellectual Property: 知的資産)のライセンス供与、SoC(System on Chip)設計サポートの提供をしております。当中間連結会計期間は、当社グループの業績に貢献するには及びませんでした。

株式会社アクセレックは、当社グループの顧客に対して、より高速・大容量のネットワーク環境を実現するための半導体製品およびソフトウェアの販売を行っております。2002年3月に、丸文株式会社と協力することで合意に至り、同社に対し両社にて増資を行い、共同で事業を展開しております。これにより、情報通信やネットワークなどの応用製品を中心とした顧客主体のトータルソリューションの提供、商材の発掘・拡大機能、高度な物流機能を併せ持つ合併事業を開始することとなり、顧客に対しより幅広いソリューションを提供できるものと考えております。当中間連結会計年度においては、事業立ち上げ段階のため当社グループの業績に貢献するには及びませんでした。

#### <通信機器事業>

通信機器事業は、シグネットテクノロジーズ社が行ってりましたが、現在清算手続き中のため、通信機器事業区分での実績はありません。

<その他>

Bluetooth 認証取得サービスに関する事業を、株式会社ハイパー・パルテックが行っております。

株式会社ハイパー・パルテックは、無線通信規格 Bluetooth の認証手続きに必要な文書作成代行業務、必要な試験項目選定などのコンサルティング業務、判定士（BQB）による試験結果の評価・認定・公式サイトへの製品名登録などの業務を行っております。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ4億5百万円増加し、当中間連結会計期間末には20億5千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収が進捗しましたが、税金等調整前中間純損失を計上したことにより7億5千9百万円（前年同期比61.5%減）の収入に留まりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報インフラ整備及び基幹システムの拡充等による支出がありましたが、投資有価証券等の売却により5千7百万円の収入（前中間会計期間は3億3千4百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社清算に伴う借入金の返済等により3億6千万円の支出（前年同期比67.5%減）となりました。

## （2） 通期の見通し

当連結会計年度における日本経済は、引き続き米国・アジア地域への輸出等の外需に支えられ堅調に推移するものと思われます。しかし、米国におけるエンロン社、ワールドコム社等の粉飾決算疑惑を発端とする株価下落により米国景気が停滞する可能性があり、先行きの不透明感をぬぐい去ることはできません。

当社グループの主要顧客の属する情報通信機器市場においては、回線交換という従来の電話ネットワークからパケット通信によるIPネットワークへの構造的変化があり、大きな方向転換が行われました。その他、2003年12月より関東・近畿・中京の3大広域圏を皮切りに、地上波デジタル放送が開始されることが決定し、放送と通信の融合による新たなビジネスチャンスが到来しております。このような状況の下、当社グループは顧客のニーズ・市況環境をより深く把握し、顧客の製品開発を支援するべく積極的にソリューションを提供してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高170億7千3百万円、経常利益6億9百万円、当期純利益6億円を計画しております。また、当社単独業績予想につきましては、売上高140億円、経常利益8億4千9百万円、当期純利益3億9千8百万円を見込んでおります。

### 3. 中間連結財務諸表等

#### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,154,627		2,095,115		1,675,477	
2. 受取手形及び売掛金	2.3.4	5,273,801		3,286,623		3,870,829	
3. たな卸資産		3,388,690		3,020,790		2,881,429	
4. 繰延税金資産				719,813		106,568	
5. その他		687,581		480,846		817,637	
6. 貸倒引当金		2,352		3,036		4,467	
流動資産合計		11,502,348	80.7	9,600,153	83.0	9,347,474	79.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	408,654	2.9	284,891	2.5	399,344	3.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,071,267		672,019		790,145	
(2) その他		291,834		242,100		301,458	
無形固定資産合計		1,363,102	9.6	914,120	7.9	1,091,603	9.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		372,591		181,168		285,181	
(2) その他		599,217		634,129		625,849	
(3) 貸倒引当金		227		53,302		14,605	
投資その他の資産合計		971,581	6.8	761,994	6.6	896,425	7.6
固定資産合計		2,743,337	19.3	1,961,006	17.0	2,387,373	20.3
資産合計		14,245,686	100.0	11,561,159	100.0	11,734,848	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,421,567		824,751		1,096,911	
2. 短期借入金	2,815,792		1,348,332		1,604,924	
3. 未払法人税等			204,790		58,915	
4. 賞与引当金	60,078		52,814		43,635	
5. その他	992,839		460,654		411,101	
流動負債合計	5,290,277	37.1	2,891,343	25.0	3,215,488	27.4
固定負債						
1. 長期借入金	32,441		41,669		96,992	
2. 退職給付引当金	22,399		13,780		13,533	
3. 役員退職慰労引当金	218,676		235,157		229,893	
4. その他	45,357		38,967		58,684	
固定負債合計	318,874	2.3	329,574	2.9	399,104	3.4
負債合計	5,609,152	39.4	3,220,917	27.9	3,614,592	30.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	59,241	0.4	64,654	0.5	52,823	0.4
(資本の部)						
資本金	1,335,487	9.4	1,335,487	11.6	1,335,487	11.4
資本準備金	2,694,389	18.9	2,694,389	23.3	2,694,389	23.0
連結剰余金	4,516,558	31.7	4,258,581	36.8	3,990,100	34.0
その他有価証券評価差額金	7,035	0.0	11,214	0.1	5,550	0.0
為替換算調整勘定	23,949	0.2			53,740	0.4
	8,577,420	60.2	8,277,243	71.6	8,068,167	68.8
自己株式	127	0.0	1,655	0.0	734	0.0
資本合計	8,577,292	60.2	8,275,587	71.6	8,067,432	68.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,245,686	100.0	11,561,159	100.0	11,734,848	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		10,079,136	100.0	6,304,885	100.0	17,443,098	100.0
売 上 原 価		7,376,325	73.2	4,452,538	70.6	12,779,491	73.3
売 上 総 利 益		2,702,810	26.8	1,852,346	29.4	4,663,607	26.7
販売費及び一般管理費							
1. 給 料 手 当		656,666		480,511		1,386,597	
2. 賞与引当金繰入額		56,239		49,179		51,851	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		10,037		5,264		21,254	
4. 賃 借 料		246,098		225,703		495,096	
5. そ の 他		1,214,904		857,427		2,337,933	
販売費及び一般管理費合計		2,183,946	21.7	1,618,086	25.7	4,292,732	24.6
営 業 利 益		518,864	5.1	234,259	3.7	370,874	2.1
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		2,002		865		3,813	
2. 受 取 配 当 金		137		114		224	
3. 為 替 差 益				166,658			
4. 投資有価証券売却益		13,444		4,486		13,999	
5. 持分法による投資利益		5,439				3,047	
6. そ の 他		15,181		19,443		30,781	
営 業 外 収 益 合 計		36,205	0.4	191,569	3.0	51,866	0.3
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		35,562		10,499		73,371	
2. 持分法による投資損失				991			
3. 為 替 差 損		44,485				58,082	
4. 貸倒引当金繰入額				53,302			
5. そ の 他		20,024		17,159		51,591	
営 業 外 費 用 合 計		100,073	1.0	81,953	1.3	183,045	1.0
経 常 利 益		454,996	4.5	343,875	5.5	239,695	1.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益			4			
2. 連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩益					7,762	
3. 貸倒引当金戻入益	39,902		3,288		22,492	
特別利益合計	39,902	0.4	3,292	0.1	30,255	0.2
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	300					
2. 固定資産除却損	145		4,444		1,313	
3. 投資有価証券売却損					39,920	
4. 投資有価証券評価損					14,844	
5. 連結調整勘定償却額					156,521	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	6,300				6,300	
7. 関係会社清算損			392,378			
特別損失合計	6,747	0.1	396,822	6.3	218,900	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	488,151	4.8	49,654	0.8	51,049	0.3
法人税、住民税及び事業税	461,843		204,066		551,136	
法人税等調整額	16,984		632,241		36	
少数株主損失	20,556	0.2	8,344	0.1	40,539	0.2
中間純利益又は当期純損失( )	63,848	0.6	386,866	6.1	459,583	2.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,567,519		3,990,100		4,567,519
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	98,660		118,384		98,660	
2. 役 員 賞 与	16,150	114,810		118,384	19,175	117,835
中間(当期)純利益		63,848		386,866		459,583
連結剰余金 中間期末(期末)残高		4,516,558		4,258,581		3,990,100

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		488,151	49,654	51,049
純利益又は損失( )				
減価償却費		90,964	74,897	195,282
連結調整勘定償却額		136,144	118,045	430,758
持分法による投資利益( )・損失		5,439	991	3,047
連結除外に伴う 為替換算調整勘定取崩益				7,762
貸倒引当金の増加・減少( )額		41,338	37,265	24,844
賞与引当金の増加・減少( )額		8,105	9,179	8,337
投資有価証券評価損				14,844
退職給与引当金の減少額		12,635		12,635
退職給付引当金の増加額		22,399	246	13,533
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		6,269	5,264	4,947
受取利息及び受取配当金		2,140	980	4,038
支払利息		35,562	10,499	73,371
為替差益				12,724
投資有価証券売却益		13,444	4,486	13,999
投資有価証券売却損			1,512	39,920
有形固定資産売却益			4	
有形固定資産売却損		300		
有形固定資産除却損		145	4,444	1,313
関係会社清算損			273,129	
売上債権の減少額		770,041	593,444	2,159,876
たな卸資産の増加( )・減少額		654,301	149,602	1,160,316
仕入債務の増加・減少( )額		607,098	255,737	306,312
前渡金の増加・減少( )額			112,101	207,972
役員賞与の支払額		16,150		20,150
未収消費税等の減少額			100,283	
その他		142,192	133,472	216,092
小 計		2,573,606	1,014,312	3,919,923
利息及び配当金の受取額		1,831	788	2,567
利息の支払額		39,074	10,779	96,675
関係会社清算のための経費支払額			218,912	
法人税等の支払額		561,012	25,717	1,089,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,975,351	759,691	2,736,642

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		24,820	34,031	24,820
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	49,185
投資有価証券の取得による支出		4,944	42	4,990
投資有価証券の売却による収入		18,793	99,916	18,873
有形固定資産の取得による支出		126,412	22,256	178,083
有形固定資産の売却による収入		629	9,282	
無形固定資産の取得による支出		134,149	12,777	205,732
無形固定資産の売却による収入			8,054	50
貸付金の回収による収入		341	5,720	4,697
貸付けによる支出		63,400		63,400
その他の投資等の増加額		50,991	42,843	52,563
その他の投資等の減少額		30,616	26,090	33,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,337	57,112	423,179
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		969,664	241,643	2,188,606
長期借入れによる収入		11,793	4,140	141,200
長期借入金の返済による支出		54,970	25,490	112,784
自己株式の取得による支出		5,747	921	7,061
自己株式の売却による収入		6,481		7,111
少数株主への配当金の支払額				935
配当金の支払額		97,565	116,463	98,139
株式の発行による収入			20,000	
その他		23		23
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,109,649	360,377	2,259,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,642	7,140	66,967
現金及び現金同等物の増加額		571,005	449,285	121,238
現金及び現金同等物の期首残高		1,531,436	1,652,477	1,531,436
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			43,679	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,102,441	2,058,083	1,652,477

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、アルファメトリック社、シグネットテクノロジー社、株式会社アクセレック 当中間連結会計期間に、株式会社アクセレックを設立し、連結子会社といたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、株式会社アクセレック なお、前連結事業年度において、連結子会社でありましたシグネットテクノロジー社は、清算手続きが進行し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグネットテクノロジー社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アルファ電子株式会社、株式会社スピナカー・システムズ、シグネットテクノロジー社、株式会社アクセレック 株式会社アクセレックは、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>非連結子会社の名称 アルファメトリック社 同社は清算手続きが進行し、かつ、同社の総資産、純損益、欠損金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったことから、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 当中間連結会計期間に設立された、株式会社ハイパー・パルテックを持分法適用会社といたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社ハイパー・パルテック</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 シグネットテクノロジー社 (持分法の適用から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社ハイパー・パルテック 株式会社ハイパー・パルテックは、当連結会計年度に設立されました。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社の名称 アルファメトリック社 同社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であることから、持分法の適用をしておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の中間決算日は、平成13年 3月31日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の中間決算日は、平成14年 3月31日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアルファ電子株式会社の決算日は、9月30日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産          商品          移動平均法による原価法（一部の連結子会社は、最終仕入原価法）          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具 6年、工具器具備品 5年～15年であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) デリバティブ          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          商品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。          主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具 6年、工具器具備品 5年～15年であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          同 左</p> <p>(2) デリバティブ          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          商品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具 6年、工具器具備品 5年～15年であります。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当中間連結会計期間に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当連結会計年度に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社のみが実施しております。 当社は、輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 当連結会計年度において予定している利益処分による準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算出しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」は117,188千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は262,798千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の減少額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収消費税等の減少額」は72,239千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,249千円増加し、経常利益は3,948千円減少、税金等調整前中間純利益は10,249千円減少しております。 なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が26,012千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額増加しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,152千円減少し、経常利益は10,453千円増加し、税金等調整前当期純利益は4,152千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,053千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,575千円増加しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 293,200千円 2. 受取手形割引高 101,871千円 3. 売掛債権譲渡担保高 515,237千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 248,602千円 支払手形 1,020千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 322,381千円 2. 受取手形割引高 83,030千円 3. 売掛債権譲渡担保高 292,267千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形 同 左  受取手形 101,536千円 支払手形 2,253千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 345,522千円 2. 受取手形割引高 94,887千円 3. 売掛債権譲渡担保高 236,155千円 4. _____

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 固定資産売却損の内訳  車両運搬具 139千円 工具器具備品 161千円 2. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 145千円  3. _____	1. _____  2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,197千円 工具器具備品 2,246千円  3. 関係会社清算損の内訳 固定資産売却損 2,589千円 固定資産評価損 112,300千円 棚卸資産評価損 71,322千円 その他の清算費用 229,734千円 為替換算調整勘定 23,569千円 取崩益	1. _____  2. 固定資産除却損の内訳 建物 247千円 車両運搬具 305千円 工具器具備品 760千円  3. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,154,627 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,185 <u>現金及び現金同等物 2,102,441</u>	現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,095,115 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,031 <u>現金及び現金同等物 2,058,083</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,675,477 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,000 <u>現金及び現金同等物 1,652,477</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)  
半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)  
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)  
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,314</td> <td style="text-align: right;">127,298</td> <td style="text-align: right;">444,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">577,714</td> <td style="text-align: right;">133,591</td> <td style="text-align: right;">444,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	6,293	106	ソフトウェア	571,314	127,298	444,015	合計	577,714	133,591	444,122	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> <td style="text-align: right;">21,466</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">560,391</td> <td style="text-align: right;">210,103</td> <td style="text-align: right;">350,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588,391</td> <td style="text-align: right;">216,637</td> <td style="text-align: right;">371,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	28,000	6,533	21,466	ソフトウェア	560,391	210,103	350,287	合計	588,391	216,637	371,754	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> <td style="text-align: right;">24,266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,791</td> <td style="text-align: right;">157,798</td> <td style="text-align: right;">411,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	28,000	3,733	24,266	ソフトウェア	541,791	154,064	387,726	合計	569,791	157,798	411,993
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	6,400	6,293	106																																																											
ソフトウェア	571,314	127,298	444,015																																																											
合計	577,714	133,591	444,122																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	28,000	6,533	21,466																																																											
ソフトウェア	560,391	210,103	350,287																																																											
合計	588,391	216,637	371,754																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	28,000	3,733	24,266																																																											
ソフトウェア	541,791	154,064	387,726																																																											
合計	569,791	157,798	411,993																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 108,556千円 1年超 339,364千円 合計 447,920千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 117,281千円 1年超 260,509千円 合計 377,791千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,660千円 1年超 304,378千円 合計 417,039千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,168千円 減価償却費相当額 56,333千円 支払利息相当額 4,238千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,595千円 減価償却費相当額 58,839千円 支払利息相当額 3,747千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 120,160千円 減価償却費相当額 114,583千円 支払利息相当額 8,371千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	25,116	49,905	24,788
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	210,145	197,823	12,322
合計	235,262	247,729	12,466

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,862	
合計	124,862	

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	24,952	27,494	2,542
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	110,214	86,165	24,049
合計	135,166	113,659	21,507

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,510	
合計	67,510	

前連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	25,163	28,888	3,725
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	210,108	187,804	22,304
合 計	235,272	216,692	18,579

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	68,488	
合 計	68,488	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日至平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年1月1日至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）

当社グループはヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

#### 4.仕入、受注及び販売の状況

##### (1)仕入実績

(単位：千円)

期 別 事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
半導体関連事業	6,992,611	99.7	4,794,911	100.0	11,394,258	99.6
通信機器事業	23,018	0.3			48,781	0.4
その他						
合 計	7,015,630	100.0	4,794,911	100.0	11,443,039	100.0

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2)受注状況

(単位：千円)

期 別 事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体関連事業	8,741,806	1,510,722	5,911,141	1,291,839	15,317,609	805,728
通信機器事業	11,914				187,447	92,366
その他						
合 計	8,753,721	1,510,722	5,911,141	1,291,839	15,505,057	898,095

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3)販売実績

(単位：千円)

期 別 事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
半導体関連事業	10,067,221	99.9	6,304,885	100.0	17,348,017	99.5
通信機器事業	11,914	0.1			95,080	0.5
その他						
合 計	10,079,136	100.0	6,304,885	100.0	17,443,098	100.0

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
日本電気株式会社	2,785,208	27.6	904,849	18.9	3,951,547	22.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。